

韓国村落社会における家族経営型農家民宿¹⁾ — 生活農業論にもとづく住民の共同体分析²⁾を中心に —

張 綿珠・朴 徳秉・徳野貞雄

はじめに

1984年から始まった韓国政府の観光農園事業は、1農園当たり平均約5,237万円の投資額でもって、食堂や宿泊先、週末農園、入植、農産物販売所など、法的に規定された施設を整備してきた。しかし、2002年までの本事業の実施結果は、全体339ヶ所の73%に当たる247ヶ所が赤字になっている³⁾。こうした結果を招いた背景には、大規模施設など経済が優先された従来の農業生産論を推し進めたため、地域住民と暮らしの側面からのアプローチではなかったことによるといえよう。

最近の、農村振興策では地域住民の自主的な取り組みが強調され、自発的アプローチやボトムアップ方式が主な取り組みの課題になってきている。これは地域社会や住民の暮らしに重きをおいた農村振興策の転換ととらえることができよう。そこで、これからの農村振興策については、農産物の生産、農家民宿経営者、農家の暮らしや都会の人々とのふれあい、農産物の直売、安全な食材から、それらを通じての農家所得までが同時に行われている農家民宿について研究していくことが重要になってくる。

そこで、筆者は、2002年からの韓国における国の施策による農村振興策の一つである農家民宿について、はたして地域住民の暮らしや地域共同体に役に立っているのか。住民のために存在しているのかどうか。農家民宿の共同体はどのような形態で行われているのか。住民間の共同体や人間関係はどうなっているのか。行政事業、農家民宿経営者、村住民の関係はどのような特徴を持っているのかなどについて問題意識を持って研究を進めた。

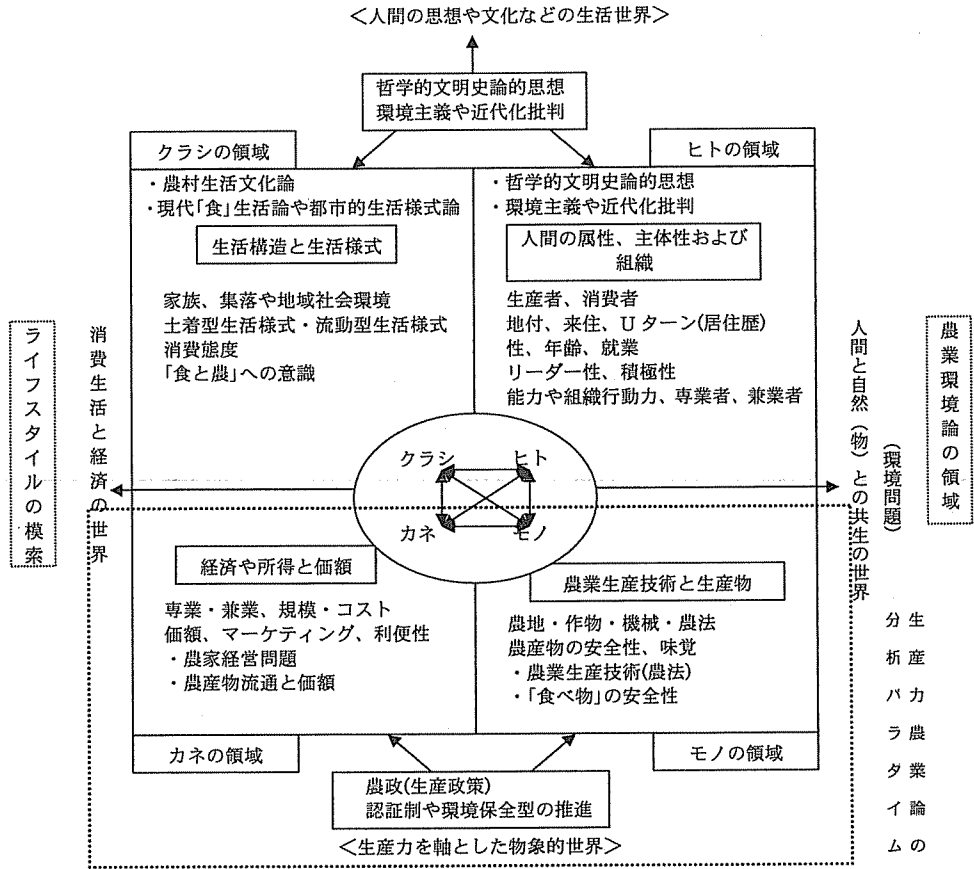
研究の方法としては、国主導の村振興策である農家民宿を経営する家族世帯を対象に、村住民の共同体の分析からの究明を試みた。なお、本論文の構成は生活農業論、行為者ネットワーク理論などの理論的先行研究、2005年8月に行われた慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村の現況調査、村住民とのインタビューおよびアンケートなどの農家民宿経営者の面接調査、これらを通じての住民の共同体分析などより構成されている。

1. 理論的背景

1.1. 住民のクラシと生活農業論

徳野貞雄の生活農業論によると、農業・農村の分析パラダイムは大きく、<生産力を軸とした物象的世界>と、<人間の思想や文化などの生活世界>に分類している。<生産力を軸とした物象的世界>は、また2つに分けて、第1に、経済や所得と価格などの農家経営問題や農産物流通と価格の<カネの領域>と、第2に、農業生産技術と生産物などの農地・作物・機械・農法、農産物の安全性

図1. 徳野貞雄の生活農業論的分析パラダイム (2005)



などの農業生産技術（農法）や食べ物の安全性に対する<モノの領域>である。

<人間の思想や文化などの生活世界>は2つにわけて、第1は、人間の属性、主体性および組織などの農民主体性や農村組織問題や消費者像・消費者運動論などの生産者と消費者を扱う<ヒトの領域>である。第2に、生活構造と生活様式などの農村生活文化論、現代「食」生活論や都市的生活様式論について<クラシの領域>に分類される（図1）⁴⁾。

本稿では、生活農業論の枠組みのなかで、韓国村落社会における農家民宿経営者について、<ヒトの領域>と<クラシの領域>を中心に考察したが、他の2つの領域、つまり、農産物の直売や食材を<モノの領域>、農家民宿を通じて得る所得を<カネの領域>についても検討した。

特に、農家民宿経営者を<ヒトの領域>、農家民宿経営者の暮らしを<クラシの領域>としてアプローチをしたため、農家民宿経営者の間の住民ネットワーク共同体がどのような特徴を持って行われているのかを把握する必要がある。したがって、行為者ネットワーク理論について述べている。

1.2. 行為者ネットワーク理論および胚胎性理論

ロウ (Law) によると、行為者ネットワーク理論の特徴は、第1に、分析対象が土地 (land)、植物 (plant)、動物 (animal)、人間 (human) などのような人間的、非人間的なことがすべて含まれ

ていること、第2に、人間相互の関係のほかにも人間と非人間の関係が含まれており、類型化される実体にかかわらず、すべての存在的な意味として行為者、集団、景観に胚胎されている関係、あるいはこれらの関係を通じて行われていることを意味している⁵⁾。

胚胎性は、経済史学者であるカール・ポーラニ (Polany) が、社会構造のなかに経済が胚胎されているということではじめて使われた概念である。これをグラノヴェッター (Granovetter) が、経済社会学に導入させて '社会的胚胎性' (social embeddedness) の概念を用い、"社会的関係は信頼を生産して違法行為を掃滅し、個人関係の本質的な特性を変化させる" という理論を構成した。言い換えれば、人間の直接的、持続的な相互作用が重視される。特に、"個人とか地域社会は家庭のなかで個人とか地域社会の統制や影響力が及ぼすべき接近可能な構造を創り出す目的行為" という '再胚胎性' (reembedded) の概念を主張する⁶⁾。

マードック (Murdoch) は、グラノヴェッターの胚胎性の概念を基本にして社会的な関係だけではなく、自然にも幅広く適用できることを主張し、'高品質食品生産' は地域の社会的結びつきと自然の過程が胚胎されていると主張した。土地や地域などの自然の条件は様々なネットワークを生み出すことに深く関係している⁷⁾。グッドマン (Goodman) とマードック (Murdoch) は、胚胎性の概念を適用して地域食品システムを分析する枠組みを提案した。彼らの提案によると、「胚胎性を活用する」という形態は、第1に差異を作ること、第2に地域資産を価値化すること、第3に地域資産を商業的に専有すること、などである⁸⁾。

つまり、社会的行為者ネットワークの理論は、生活を営む村落住民が (行為者とする) 行動を通じて村落 (社会構造) を変換させていくことであり、村落共同体の社会構造のなかで生きている村住民は、様々な行動様式や村落共同体を変化させていくことに再分析できる。

村落共同体の変化に対する説明を胚胎性と再胚胎性理論からみると、"村住民の共同体 (社会的関係) は信頼を作り出して個人関係を変化させて、家族共同体と村落共同体 (個人と地域社会) は統制や影響力を及ぼす村落 (社会構造) を創り出すことを目的にする行為" に再分析できる。また、村落 (社会構造) は、個人間の信頼を通じる関係変化を導き出して、家族共同体や村落共同体は、新たな村落 (社会構造) に再生される。

2. 慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村の概要

2.1. 村の概要

村の人口が一番多かった時期は1960年代の半ばで、120戸、700人が住んでいたが、1995年に入り58戸に減少し、2005年11月現在では65戸、152人となっている。この35年の間で、戸数は5割、人口は7割ぐらゐ減少したことになる。

村全体の耕地面積は40ha、このうち田が27ha、畑は13 ha で、耕地面積が少ない農漁村地域である。なお、栽培作物は米とニンニクだが、米の場合、ほかの作物と比べると労働力が7倍以上かかるが収穫時に村落で協力し合い、'ズーレ (dure)' ⁹⁾ と呼ばれる10日間という短期間に労働力を集中する共同労働が行われている。特に、農繁期には、村住民はトラクターやコンバインなど、農業機械を持つ農家を中心に4つのグループにわけて作業をするのが特徴である。

2.2. 行政からの農村振興政策事業の支援状況

村の農村振興政策事業は、2002年から韓国農林部（日本の農水省）の「農村振興庁の伝統テーマ村事業」という村おこし事業として始まり、2005年8月には政府、自治体、その他の民間団体、村の運営会からの支援を受けて行われている。

現在、村開発委員会会長であるGさんと、テーマ村開発推進委員長であるKさんが主な政策事業を担当している。また、郡庁、農村振興庁、農業技術センター、民間コンサルタントなどの民間、自治体、行政機関の協力や支援をうけて推進されている。支援の内容は、次のとおりである（表1）¹⁰⁾。

特に、①の場合、基盤造成は南海郡庁が行っている。また、自然生態優秀村事業は、村開発委員長Gさんとテーマ村開発推進委員長であるKさんが積極的に行っている。生活環境改善モデル村事業は、村の婦人会を中心に農業技術センターの生活改善指導者が協力して行っている。

村環境計画および設計は、民間のコンサルタントの‘韓国文化観光研究所’が行った。農家民宿やそのほかに農産物を販売して農産物観光開発で収益のある農家を中心に参加があり、ホームページのサービスは農村振興庁が支援している。ニンニクの販売はニンニク生産農家が参加している。わかめ

表1. 村における行政からの支援関連現況
(朴徳乗氏の聞き取り調査を基に作成)

	支援機関	支援分野	事業	詳しい内容
①	環境部 農村振興庁 農業技術センター 南海郡庁	基盤 造成	○村入り路 拡・ほ場、昇降場、生け垣改・ 補修 ○自然生態優秀村('02) 指定 ○生活環境改善モデル村	体験場、民宿施設など
②	農村振興庁 南海郡庁 農業技術センター 村推進委員会 京畿大学大学生ボラン ティア	環境 計画 ソフト プログラ ム	○村環境計画および設計 ○村テーマ体験 および 観光商品開発、登山、 釣りなど -基本プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村資源開発：棚田、Sulheul山、 展望台設置、廃家周辺掃除、散策路 整備など ・ 農家屋根改築 ・ 環境トイレの整備など 棚田づくり、学校の運動会、 農業体験など ・ 雨天の時：伝統わら傘づくり、 わら房、染めもの ・ その他：海の体験
③	農村振興庁 慶尚南道技術院 観光むら協会企業体	PR・ マーケ ティング	○ホームページのサービス開始	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清浄棚田村ブレンド化の進め ・ PR 映画づくり：2 種 ・ 村の案内表示板設置：4ヶ所 ・ ミディア PR：テレビ放送局 MBC など約 100 回
④	農水省 南海郡庁 農村観光連合体	品質 評価・ 認証	○農産品品質認証（推進課題） ○農村景観規約 制定(推進中)	
⑤	農村振興庁 南海郡庁 村推進委員会	都市 農村 交流 ネット ワーク	○観光技術顧問団体の構成 ○郷友会の活性化	
⑥	農村振興庁 農業技術センター 農業技術者協会	人材 育成	農村観光指導者 観光ガイド育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外研修、セミナーなどの教育参加 ・ 伝統技術保有者掘り起こしおよび ネットワーク化
⑦	農村振興庁 慶尚南道技術院 農業技術センター	農業 生産 技術	ニンニク生産販売、 海産物取り、 棚田の米など	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニンニク料理、そばムック、ほや刺 辛など ・ 草木染めなど

など海産物の採集および販売は、テーマ村推進委員長の K さんと青年部の若者で構成されている。自治体の農業技術センターでは、農家民宿の農家や村住民を対象に料理、衛生の教育が行われ、3回で30人ぐらいの参加があった。

②の場合、農村振興庁の伝統テーマ村づくり事業では、村のアメニティ資源である棚田をテーマとし、展望台、散策路、樹木植え、棚田農業体験、わら工房、海の体験などのソフトプログラムを行った。農業技術センターでは、農村観光指導者、観光インストラクトの育成、海外研修、会議などの参加やPR、マーケティングの事業で村のブランド化、映像PR 2種、メディアPR100回を行った。

村落協同組織をみると、里長の G さん、開発委員長の G さん、漁村係長 K さん、婦人会長 S さん、青年会長 K さん、セマウル指導者 K さん、老人会長 J さんで構成されている。

しかしながら、問題点は、第1に数少ない何人かが行政事業を中心的にやっていることで、村落住民との協力や共同が見つけれない。第2は農家民宿に参加した受益者である農家民宿経営者と経営していない村住民の間の葛藤の問題である。第3に伝統テーマ村事業などの行政事業は、ほとんど行政中心の男性が主体であり、女性の参加がみられないのである。

2.3. ダレンイ村における農村観光開発事業の現況

ダレンイ村への総訪問客数は、2002年が2,010人、2003年は6,820人、2004年が19,120人というように毎年増えている。このうち、日帰りは2002年が957人、2003年は4,457人、2004年は15,370人で、宿泊は2002年が1,053人、2003年は2,363人、2004年が3,750人と増えている。

観光収入の面では、農村観光を通じて得る総事業所得は2002年が33,030百円、2003年は125,275百円、2004年は220,750百円である。農特産物の販売では、2002年が5,360百円、2003年は51,500百円、2004年が72,500百円となっている。

食品販売を通じて得た収入は2002年が6,070百円、2003年は35,445百円、2004年が73,250百円である。また、体験活動を通じて得た収入は2002年が5,000百円、2003年は14,700百円、2004年が37,500百円である。ダレンイ村における農村観光開発事業の現況は、次のとおりである（表2）¹¹⁾。

表2. 慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村における農村観光開発事業の現況
(朴徳秉氏の聞き取り調査を基に作成)

		2002	2003	2004
訪問客 (人)	総訪問客	2,010	6,820	19,120
	日帰り	957	4,457	15,370
	泊り	1,053	2,363	3,750
観光収入 (百円)	総事業所得	33,030	125,275	220,750
	農特産物販売	5,360	51,500	72,500
	食べ物販売	6,070	35,445	73,250
	体験活動	5,000	14,700	37,500

3. ダレンイ村における住民の共同体分析の調査方法と分析結果

3.1. 調査概要

<調査概要>

- 調査地域：韓国慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村
- 調査方法：家族経営型農家民宿の16人の満20歳以上の男女
- 調査期間：2005年8月11日-15日、20日-21日（7日間）
- 設問項目：<村のなかで様々な問題や難しいところをだれと相談していますか>

○<住民の共同体>

直接的影響力（degree centrality）、交渉力（betweenness centrality）

○<一般現況>

性別、年齢、家族世帯、生活維持型（専業・兼業・サービス）

- 資料収集方法：インタビュー（2005. 8. 20-21）とアンケート調査（2005. 8. 12-15）

■ 分析方法

ネットワーク(network)の分析は、UciNet 5.0プログラムを通じて degree centrality, closeness centrality, betweenness centrality の分析を行った。

■ 調査項目および調査分析経路の説明

住民共同体分析のために、村住民については16人の農家民宿経営者を対象に、「村のなかで様々な問題や難しいところを、だれと相談していますか」との問いで調査を行った。この調査を基本にして、農家民宿経営者から出てきた村住民には「1」の値を与え、出てこない人々には「0」の値を与えて正四角型のマトリックスを構成した。その結果、16人の調査者（村落での農家民宿経営者）から出てきた人数が59人であった。このデータを基にして、民宿経営者の村住民への直接影響力と交渉力を把握するため、degree centrality、betweenness centrality の分析を行い、農家民宿経営者における村住民のネットワーク共同体の把握をした。

3.2. 事例分析

3.2.1. 作業仮説としての生活維持型および世帯類型の分類

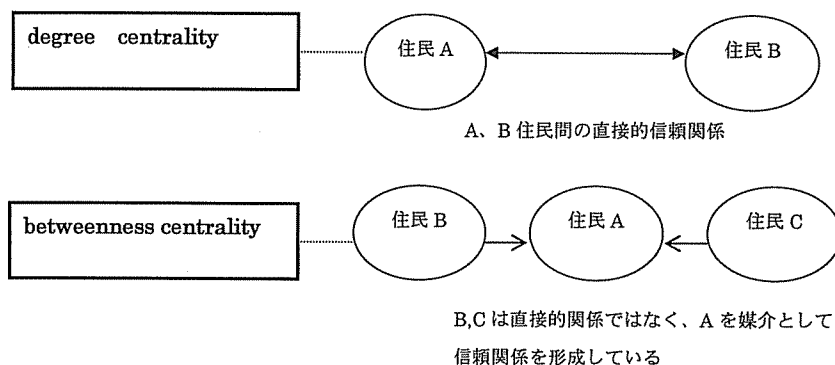
まず、作業仮説として、農家と非農家の農村振興に主に影響を与えるものとして、生活維持の類型が考えられる。そこで、生活維持型の類型を、①専業農家型 ②農業中心のサービス業型 ③サービス業中心の兼業農家型 ④専業サービス型の大きく4つに分けた。また、家族世帯構造にあわせる農村開発策に対して、生活経営者の世帯類型を①一人世帯経営型、②夫婦世帯経営型、③三人世帯経営型、④四人以上世帯経営型の4つに分類し、民宿農家9戸の16人に対して、農家民宿経営者の調査を行い、共同体分析を行った。

3.2.2. 家族経営型農家民宿の住民共同体分析の理論的アプローチ

直接的影響力（degree centrality）、交渉力（betweenness centrality）の比較

住民共同体のネットワーク分析は信頼、資源交換、社会的な相互作用を把握することができるが、ここでは中心性（centrality）を使用した。中心性を測定する方法は、degree centrality、closeness centrality、betweenness centrality の3つの方法がある。

図2. degree centrality、betweenness centrality の比較



そのうち、本稿では直接的影響力（degree centrality）と交渉力（betweenness centrality）を使って住民の共同体分析を行った。degree centrality の分析は、民宿経営者間、お互いにどのくらい強い集心力をもっているかに対する分析で、特に住民間の強い信頼や人気で、住民のなかで直接的影響力をだれが持っているかを把握する分析である。betweenness centrality の分析は、だれが村ネットワークにより優れた交渉力をもっているか、今後収益性が高いビジネスを展開するときには、中心的な人物になる人に対する分析である。説明は次のとおりである（図2）。

3.2.3. 面接調査による家族経営型農家民宿の住民共同体分析

農家民宿農家数は、全部で農家民宿協会長を含めて14戸、25人である。しかしながら、本稿では面

表3. 農家民宿経営者の現況および住民共同体ネットワークの分析結果

番号	農家民宿世帯名	性別	年齢	生活維持型	世帯類型	直接的影響力 degree centrality	交渉力 betweenness centrality
①	KG	男性	56	④ 民宿中心	2世帯	8.197	12.000
①	KS	女性	40			8.197	2.292
②	KJ	男性	49	① 専業農家	夫婦	22.951	42.900
②	LC	女性	42			21.311	35.900
③	KD	男性	58	② 農業中心	夫婦	16.393	36.387
③	GD	女性	62			22.951	35.450
④	PY	女性	67	② 農業中心	独居	11.475	27.917
⑤	KT	男性	69	② 農業中心	夫婦	60.656	17.543
⑤	PM	女性	64			63.934	213.376
⑥	KS	男性	63	②農業中心	夫婦	13.115	47.375
⑥	LB	女性	60			13.115	49.863
⑦	KT	男性	72	②農業中心	夫婦	24.590	55.318
⑦	SD	女性	68			22.951	31.080
⑧	LT	男性	68	②農業中心	夫婦	21.311	43.223
⑧	HY	女性	63			18.033	10.845
⑨	KY	男性	70	②農業中心	夫婦	27.869	28.580

注：①は夫、①は妻である。⁴⁾

接調査を行った9戸、16人を中心に住民共同体分析を行った。農家民宿9戸、16人の経営者を対象に、「村のなかで様々な問題や難しいところをだれと相談していますか」との問いでアンケートを行った。

<表3>は、農家民宿に対する調査項目として、生活維持型、家族世帯名、性別、年齢、家族現況などを行った。性別には、男性8人、女性8人、年齢別では平均年齢が61歳で老人経営型農家民宿である。世帯類型では夫婦世帯が全体9戸の農家民宿のうち、7戸、独居世帯が1戸、二世帯農家1戸で、夫婦世帯がかなり多い。したがって、村の農家民宿は、60歳以上の高齢者の夫婦世帯が農業を営みつつ農家民宿を営んでいることがわかった。

また、住民の信頼関係の分析については、直接的影響力 (degree centrality) は、農家民宿のなか⑤、⑤`の夫婦世帯のKTさん、PMさん¹²⁾が、村落のなかで住民共同体に直接的影響力が一番大きく、住民からの信頼や人気が高い。それは、村のなかの葛藤が生じる場合に葛藤問題を調整する立場になる。

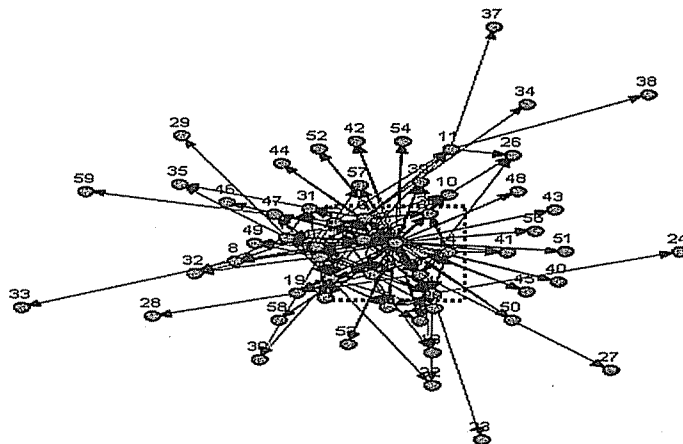
betweenness centrality、これは言い換えれば、誰が村のなかで交渉能力を持っているのかを把握する方法である。<表3>をみると、⑤`の女性民宿経営者が一番多く持っている。その次に⑦の72歳の男性、⑥`の60歳の女性などの順である。農家民宿のビジネス展開には、女性の方が男性より村落住民について交渉力を持つことである。したがって、今後、農家民宿を展開していくためには女性が有利であり、女性人材の活用がポイントとなる。分析の結果は次のとおりである (表3)。

以上の分析結果をまとめてみると、第1に、村住民の信頼関係では、夫婦間の相互影響力がかなり大きいことである。言い換えれば、夫の参加が高いほど、妻の参加も高くなることと、夫の参加が低いほど妻の参加も低くなることである。その結果で予想できることは、村住民の共同体は重要であり、根本的単位は家族、そのなかでも夫婦である。


第2に、夫婦世帯のなかでも、女性に対する影響力が男性より高いことである。今まで行政事業を受け入れ、行ってきたことは男性中心であったが、特に農家民宿経営においては、女性を中心とする信頼関係が大きいことがわかる。今後、農家民宿では女性の活用が大事なことであるといえる。

第3に、行政事業を行っている外部向けリーダー¹³⁾と、村住民間の内部向けリーダー¹⁴⁾とは差異があることである。今後、外部向けリーダーと村住民間の内部向けリーダーを一致させていくことが

図3. 農家民宿経営者における住民のネットワーク共同体分析



村落振興では非常に重要になる。

〈図3〉は、住民のネットワーク共同体分析を図で示したものである。村落住民の共同体は、農家民宿業の住民（表示）を中心に強いことが特徴である。

〈図3〉の住民のネットワーク共同体分析をまとめてみると、第1に、外部向け政策事業の村リーダーである村組織委員長、開発委員長、漁村係長、婦人会長、青年会長、セマウル指導者などは、村落内部的には農家民宿経営の住民について信頼関係が低いことである。したがって、韓国の村振興事業は数少ない外部向け村リーダーが中心となっており、村落住民までの影響力が少ない。第2に、外部向け政策事業リーダーと住民間の信頼関係が円滑にされていないことで、住民からの自発的な協同や共同体づくりがかなり難しいことである。第3に、政府の事業は実際的に村住民の暮らしの間の関係までは影響を及ぼしていない。

つまり、今後、韓国の農村振興策の村開発事業政策としての伝統テーマむらづくり事業は、村住民の―共同体よりは、数少ない行政事業推進リーダー（外部向けリーダ）と経済収益が優先され、村住民のクラシを考慮してないため、「村落共同体の弱体化」につながる事が予想される。

4. まとめ

韓国村落社会における家族経営型農家民宿について、農村振興策を所得や経済に優先することではなく、村住民の「クラシ」を基にしてアプローチしてみた。特に、行政からの農村振興事業である農家民宿が、内部的に住民の共同体のため、その役割をはたしているかの課題を持って研究を進めた。

その結果、第1に、農家民宿は農業生産、食の安全性、所得、村住民のクラシを同時に担っている場である。すなわち、米やニンニクなどの農産物生産（モノ）、所得（農家民宿・農産物の直売・家庭料理）の問題を、まず、農家民宿経営者（ヒト）、農家民宿経営者の暮らし（クラシ）を基盤にした農業と所得に繋がるようにもっていかなければならない。

第2に、農家民宿経営者における村住民の共同体分析の結果、相互的に大きく影響を及ぼす単位は夫婦である。今後、夫婦世帯を基にする村落共同体の体系的な研究が必要である。

第3に、外部向け行政事業リーダーと内部向けの村住民の精神的リーダーとはかなり差異がある。その理由は、住民間の信頼関係や地域住民の暮らしに重きをおいた農村振興策ではなかったのである。この差異を埋めていくためには、住民から信頼を得る内部向けリーダーをどのように村振興策に引き出していくかが課題である。

第4に、いままでの行政事業は、受益を中心に評価されてきたが、村住民の「暮らし」を考慮しないで続けていくと、数多くの村落住民からの支持を得られなくなり、農村振興策の生命は長く続かないと予測される。

第5に、今後、村落のなかの女性の人材をどのように活用するかが課題である。農家民宿は料理や掃除などの「おもてなし」をほとんど女性が担当し、住民共同体の分析でも女性の村落のなかで信頼関係などが高く、農家民宿などの受益者が高いビジネス展開について交渉力をもっている。

第6に、村振興策は少子・高齢化の問題とかなり関連性を持っている。韓国村落であるダレンイ村の農家民宿9戸の平均年齢は61歳で、高齢化農家民宿経営・高齢化村落社会である。そのなか小中学生の子供がいる家は2戸である。今後、農家民宿など農村振興策の研究のためには、少子・高齢化対策を共に取り上げなければならない。

第7に、行為者ネットワーク理論の「生活を営む村住民が社会構造のなかで行動しながら、同時に社会構造を変化させていくこと」について、生活を営むために行政事業である「農家民宿」が村社会構造に介入することにより、村共同体と社会構造を変化させていくことである。

第8に、社会的胚胎性の理論を通じて、「個人や村社会は家族の中の統制や影響力に及ぼす接近可能な構造を創り出す目的行為」として、農家民宿事業は家族世帯の中の男女夫婦や村共同体にかなり影響力を及ぼしている。つまり、農家民宿事業は村落共同体で家族共同体の夫婦世帯を基にして、村社会、地域社会、国家レベルまで顧慮すべきである。

つまり、韓国村落社会のより詳しい研究のため、日本の「T型集落点検理論¹⁵⁾」について、ダレンイ村全体の(1)家族構成の性別、年齢、家族関連事項の調査と、10年後の家族世帯数、性別、家族関連などの予測(2)農家別農業経営課題として農業経営面積、担い手、後継者、耕作放棄地の発生、高齢者の問題、相続問題まで扱って村落社会構造の全体についての村落調査が必要と考えている。

注

- 1) 本研究における農家民宿とは、2002年から始まった農村振興庁の伝統体験テーマ村づくり事業による民宿経営のことである。その一つである韓国慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村を調査対象にした。
- 2) 本研究における住民共同体 (community) は、空間的に慶尚南道南海郡南面架川里ダレンイ村で、そのうち、お互いにみしている農家民宿の経営者を中心にする村落住民の中心性 (centrality) の値として、中心性 (centrality) を、直接的影響力 (degree centrality)、交渉力 (betweenness centrality) の2つに分けて分析にした。
- 3) 張綿珠 (2004)、53項、韓国農村経済研究院 (2003)。
- 4) 徳野貞雄 (2005)、69項。
- 5) Law (1999)、p 4。
- 6) Granovetter (1985)、pp481-510、(1992)、pp21-37。
- 7) Murdoch (2000)、pp107-125。
- 8) Goldman (2000)、pp215-219、Murdoch (2000)、pp107-125。
- 9) 純粋な韓国語である。ほかの作物と比べて、かなり労働力がかかる稲作農業について、家族生産の限界を超える方法として利用された。韓国の伝統的な共同体意識を基にする村落の共同農作業組織であり、内容は農作業人数、作業量、作業日数によって共同労働交換として行った。参照、http://k.daum.net/qna/kin/home/qdetail_view.html、<http://www.tjlets.or.kr/technote>。
- 10) 韓国農村振興庁の農村資源開発研究所研究士の朴徳乗氏が、理長、村開発委員長、郡庁、農業技術センターの担当者に聞き取り調査した資料を参照にした。
- 11) 同上。
- 12) 韓国の場合、妻は夫の名字ではなく結婚前の名字を一生そのままに使っている。
- 13) '外部向けリーダー' とは、行政からの村づくり事業の取り組みを先頭に立っている人で、行政事業を中心的に行う村落の住民である。
- 14) '内部向けリーダー' とは、行政からの事業にかかわらず、村落のなかで住民の相談や精神的に中心的な役割を果たしている。本稿では、住民間の影響力 (degree centrality) や交渉力 (betweenness centrality) を強く持ちながら、住民から信頼を得る村落の住民である。
- 15) 徳野貞雄による集落点検を [T型集落点検] という。詳しくは、集落内の農家の現状がどうなっているのかを、同居者のみならず他出者も含めて年齢、職業、居住地やUターン意志などを住民自身で

確認し合う。また、10年後、どうなっているのかも紙に描いてみる。住民自身に役に立てて、人間の問題から出発して、各家ごとに、①子供の進路、②結婚・養子の問題、③ライフスタイルの問題、④老親の介護、⑤相続の問題について順次点検する。次に農地・農業の点検に入る ①現在の担い手と経営面積、②10年後の担い手と経営面積、③農業の経営内容と面積、④農地荒廃の出る可能性、⑤相続問題を各戸ごとに点検する。最後に、この各個人そして家ごとの具体的な将来動向を踏まえて、集落全体の将来計画を作成していくことである。

文献

- 韓国農村経済研究院2002. 『農村地域活性化のためのグリーン・ツーリズム開発模型定立と実用化方案』、農林部.
- 韓国農村経済研究院、2003. 『韓国における農村観光の発展方法及び方策』、農林部.
- 張綿珠 2004. 「韓国におけるグリーン・ツーリズムの新展開」、『アジア太平洋研究』、Vol. 13. 53-63頁
- 張綿珠 2004. 『Comparative Study on Multi-functionality of Agriculture and Rural Development Between Korea and Japan』、忠南大学日韓国際学術大会.
- 張綿珠 2005. 「農業の多面的機能の利用形態の差異に基づく農村地域開発の日韓比較研究」 『産業経済研究』、第45巻 第2号、164-188頁.
- 朴徳乗 2005. 「アメリカにおける Local Food System と共同体支援農業 (CSA) の現象と展望」つまり、韓国農村社会研究、第15集1号.
- 徳野貞雄 2004. 「少子・高齢化時代の農山村における環境維持の担い手に関する研究」、科学研究費補助金報告書 (基盤 (B) (2)).
- 宮崎孟・浦出俊和・柳承宇・古塚秀夫・張綿珠2002. 『農村伝統文化を活用したグリーン・ツーリズム日韓比較研究』、青丘学術論集、第20集、2002年4月、231-340頁.
- 柳承宇・張綿珠 1999. 「韓国の観光農園と日本のグリーン・ツーリズム政策比較研究」『韓国農村社会研究』、第9巻 第2号、72-85頁.
- Goldman, M.V, 2001. "Organization and Web Sites Related to Community Supported Agriculture", www.nal.usda.gov/afsic/csa/csaorgs.htm.
- Goldman, D, 2000. "Organic and Conventional Agriculture: Materialising Discourse and Agro-Ecological Managerialism", *Agriculture and Human Values* 17(3): 215-219.
- Granovetter, M, 1985. "Economic Action and Social Structure : The problem of Embeddedness", *American Journal of Sociology* 91:481-510.
- _____, 1992. *The Nature of Economic Relations. Pp.21-37 in Understanding Economic Process.* Lanham, MD : University Press of America.
- Law, J, 1999. "After ANT : Complexity, Naming and Topology", Pp.1-4 in *Actor Network Theory and After.* J. Law and J. Hassard (Eds). Oxford, UK : Blackwell publishers.
- Lockie, S. and S. Kitto., 2000. "Beyond the Farm Gate : Production-Consumption Networks and Agri-Food Research", *Sociology Ruralis* 40(1): 3-19.
- Murdoch, J., Marsden, T., and J. Banks., 2000. "Quality, Nature, and Embeddedness : Some Theoretical Considerations in the Context of the Food Sector", *Economic Geography* 76(2): 107-125.

Study on Farmstay Management of Family Farmers in Rural Korea — Social Network Analysis and Lifestyle-Agriculture Theory —

JANG Myunju · PARK Duckbyeong · TOKUNO Sadao

This study aims to examine the farmstay management of family farmers in rural Korea, especially focusing on social network analysis and lifestyle-agriculture theory. Lifestyle-agriculture theory consists of four components: goods, income, human beings and lifestyle. These are linked to each other and harmonized with supplying agriculture products, income effecting on direct utility and agriculture products, and human beings managing their lives in rural areas and maintaining their lifestyles.

In the case of a farmstay in Darengi village, it's population peaked in the mid 1960's at 700 and has dramatically decreased to 120 recently. In 2005, the number of farm households with a farmstay business was 27 people in 14 households.

The rural tourism development project has been carried out about since 2002. I surveyed 16 people in 9 farmstay farm households. From the results of the survey, it was found that most farmstay businesses are managed by people over 61 and mainly by couples.

Social network analysis conducted on the community included degree centrality and betweenness centrality. It was shown that women were more like to have betweenness centrality. This means that women have much more transactional relationships to manage their own businesses and to have good opportunities to make money. And it was also shown that households composed of a husband and wife are more likely to have degree centrality. Degree centrality means that husbands and wives are considered to have direct relationships and power and these things in turn help them to manage their farmstay businesses.

Key words: rural development, farmstay business, lifestyle-agriculture theory, social network analysis